

エネルギー管理の一体化について

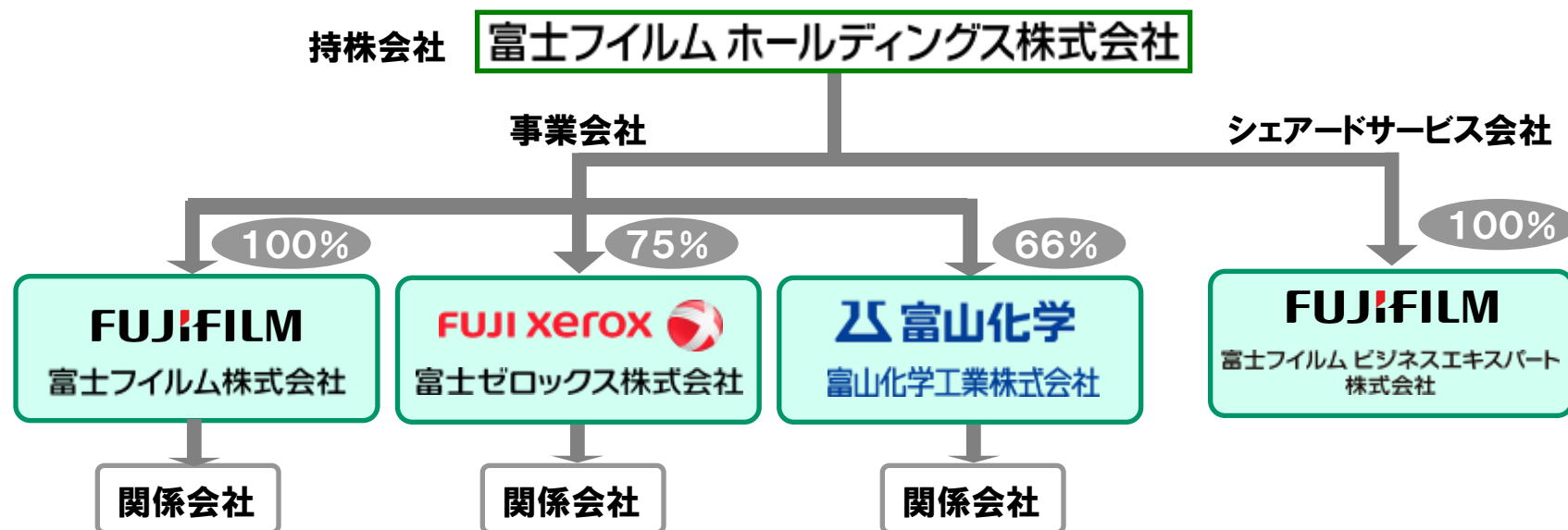
富士フイルム株式会社
2016年10月6日

お話しすること

1. 富士フイルムグループの概要
2. 富士フイルムグループの省エネルギー推進体制
3. 富士フイルムグループのエネルギー概況
4. 富士フイルムグループの省エネチーム活動の概要
5. 富士フイルムグループのエネルギー原単位の推移
6. 施策の共有と展開による効果拡大について
7. 省エネ法定定期報告に関する要望（まとめ）



創 立	1934年（昭和9年）
代表取締役会長・CEO	古 森 重 隆
代表取締役社長・COO	助 野 健 児
連結売上高	2兆4,916億円（2015年度）
連結従業員数	78,150名（2016年3月31日現在）
連結子会社数	271社（2016年3月31日現在）



富士フィルムの環境課題・省エネルギー推進体制

FH 中期CSR計画

Sustainable Value Plan 2016

富士フィルムグループグリーン・ポリシー 「平成28年度 重点課題」

- 課題1. 製品・サービスを通じた環境課題解決への貢献
- 課題2. 地球温暖化対策とエネルギーの効率的活用による
動燃費削減の推進
- 課題3. 資源循環の促進
- 課題4. 製品・化学物質の安全確保
- 課題5. CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化
- 課題6. 環境・安全リスクマネジメントの徹底
- 課題7. 情報開示・情報提供、コミュニケーション
- 課題8. 従業員教育

- ・企業活動のグローバル化、連結でのパフォーマンスが重要視される社会要請への対応
- ・生産性向上を追求する中で、従来の事業部門や生産部門の分社化・統合に対応し、全社方針として施策展開

エネルギー戦略推進委員会

委員長：
富士フィルムホールディングス
CSR管掌役員

全社横断の組織
で課題推進

国内

富士ゼロックス環境委員会生産部会

連携

拠点活動チーム

- 機能性フィルム生産
- その他生産・スタッフ

横断活動チーム

- エネルギー調達
- 省エネ技術
- 電力託送

グローバル環境会議

海外

欧州

米州

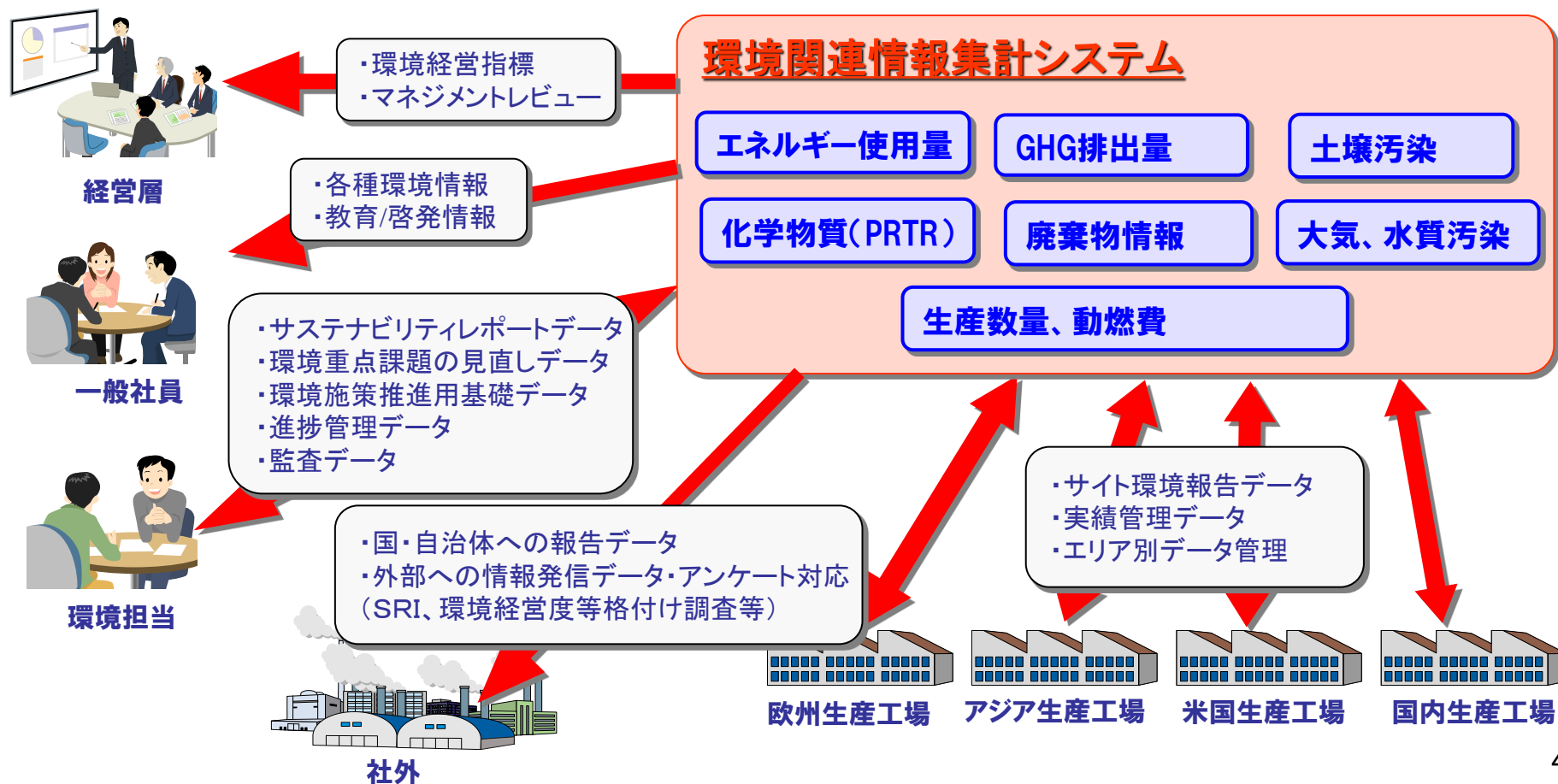
中国

富士フイルムグループ環境パフォーマンス集計システム

補足資料

富士フイルムグループポリシーに基づき、富士フイルム全社の事業活動における環境パフォーマンス情報を集計するためのウェブシステム

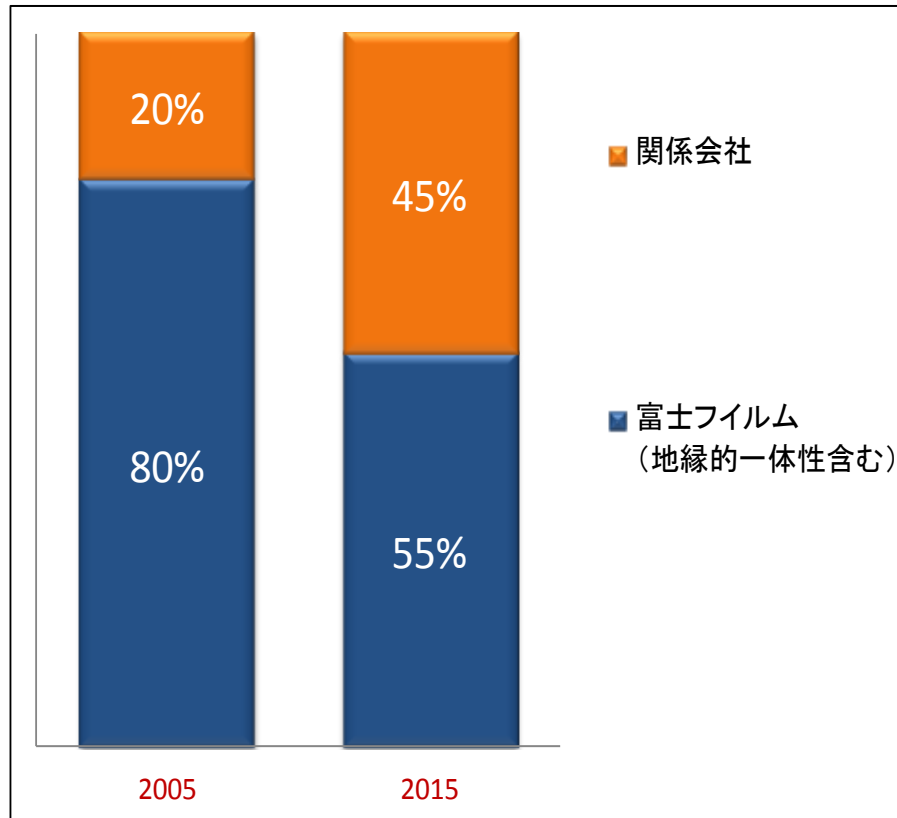
集計した情報及びデータは一元管理され、環境経営指標策定やサステナビリティレポート、国や自治体など行政への報告情報として活用



富士フイルムグループのエネルギー概況 (2005年→2015年)

背景: グループ全体に占める富士フイルム(株)以外のエネルギー比率倍増【国内】
(富士フイルム(株)は、グループ全体の8割→5割に)

省エネ推進体制: 富士フイルム主要拠点の活動 ⇒ グループ全社活動へ拡大
各社拠点で取り組んでいた省エネ推進をグループ全社に広げ、連結ベースで横断的な省エネ推進を展開、全体のパフォーマンス拡大を図る



全社活動の経緯

2007～2012年:地球温暖化対策推進活動
(富士フイルム主要6事業場)

2010～2012年:全社動燃費削減活動
(グループ全社)

2013年～:エネルギー戦略推進委員会
(グループ全社)

全社組織の活動ポイント

- ①全社方針
- ②各チーム目標策定
- ③定期的な進捗、施策共有・技術交流
- ④全社情報集計・フィードバック
- ⑤課題発掘

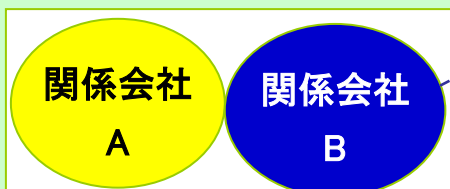
富士フイルムグループの省エネ チーム活動の概要

富士フイルムホールディングス参加の全事業場を対象

法人単位に捉われず共通の技術や生産プロセス改善施策を水平展開

富士フイルムグループとして発信（省エネ法報告：9社）

機能性材料生産チーム



関係会社 B
(地縁的一体性なし)

関係会社 C

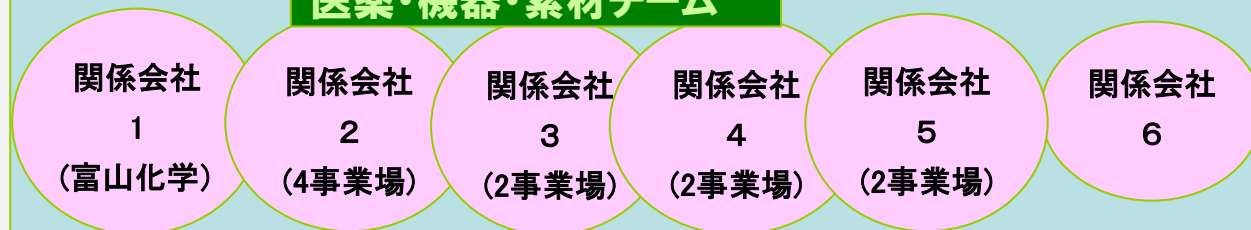
※関係会社 A～E

- ・富士フイルムの生産委託会社
- ・富士フイルムの生産計画に沿って生産

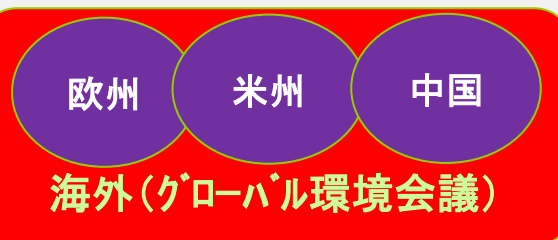
※関係会社 1～6

- ・富士フイルムの事業部と連携

医薬・機器・素材チーム



スタッフ系(オフィスビル・研究所)



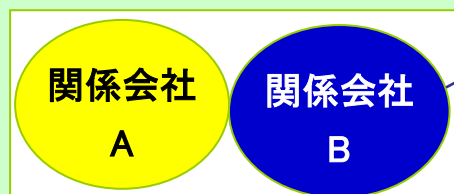
富士ゼロックス

- ・環境方針・活動共有
- ・FH共通システムで管理

富士フイルムグループのエネルギー原単位の推移

- ・「地縁的一体性」のない生産子会社も、連結の経営計画に沿ってエネルギー管理
- ・設備技術やノウハウ、生産計画も連結されており、一括管理の下に省エネを推進

富士フイルム(株)



神奈川工場



富士宮工場

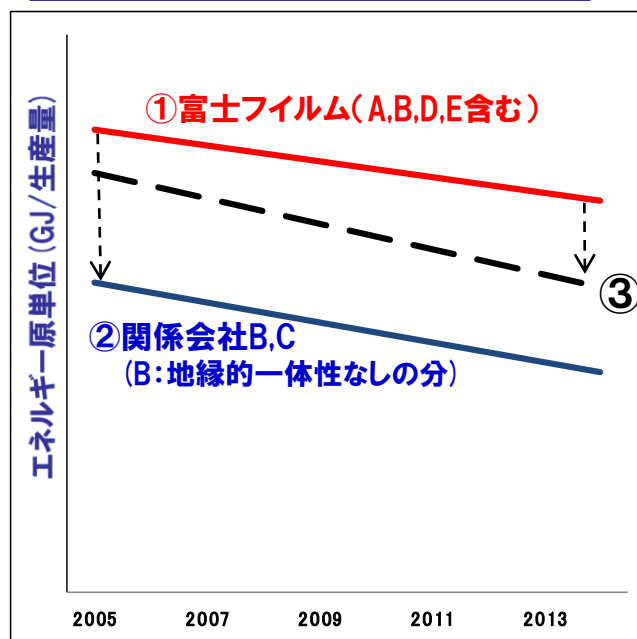


静岡工場

関係会社 B
(地縁的一体性なし)

関係会社 C

エネルギー原単位
(2005～2015年実績の直線近似)



省エネ施策 事例

- ・2ライン生産 ⇒ 一貫生産
- ・工程排熱回収再利用技術
- ・溶剤回収・乾燥風量条件
- ・拠点間の生産バランス
(各拠点のエネルギー効率↑目的)
- ・拠点間の電力融通

①従来の富士フイルム拠点の原単位

②生産拠点として分社化

①に対して26%原単位向上



継続して、相互の施策共有・水平展開

結果として、双方共に原単位改善
(省エネの同時展開)



③富士フイルムグループの管理値

現行の省エネ法報告値は、各々

①及び②だが、社内管理値は③

施策の共有と展開による効果拡大について

省エネは共通の課題や施策を共有して、自社へ展開する組織的な活動が有効

1. 小さな施策でも全社に展開することで大きな効果に繋がる施策

2. 「省エネ」の枠を超えて「生産性向上」に繋がる施策

- 工程改善・品質向上、新製品対応、老朽更新、環境対応等の計画に合わせた省エネ施策導入（補助金活用含めて）検討
- 高効率機器の導入・ユーティリティの統廃合・不要機器の排除
- 生産プロセスの省エネ＋固定エネルギー削減＋「不要エネルギー」発掘

3. 社会や行政・産業界の動向・ベンチマークに役立つ情報を全社へ発信

- 省エネや環境関連 補助金の活用促進
- 海外拠点の施策の共有

「全社的な省エネ推進チーム活動」を通した具体的な成果創出に向けて、グループ内外の施策や全社活動の共有を図る

- 他社の事例を自社へ展開、自社事例を発信、全社活動への参画、補助金活用等
- 省エネに繋がるアイデア・情報・施策事例等をグループ全社から募集

省エネ法の定期報告に関する要望（まとめ）

要望：

現行の省エネ法では「地縁的一体性」がある場合のみエネルギー管理を一事業者にまとめることができるが、地縁的に離れた関係会社（生産子会社）等、生産計画が連動しているグループ企業含め、実態に合せた「グループ会社単位での省エネ法定期報告」の選択も可として頂きたい。

要望の背景：

- ・ホールディング制を導入している企業など、従来の事業部門や生産部門の分社化等による生産性向上を追求するケースがある
- ・グループ全体の事業計画に沿った生産計画やエネルギー管理・拠点を跨った省エネ推進が必要である
- ・企業活動のグローバル化により、連結でのパフォーマンスが重要視される傾向があるが、省エネ法の定期報告は法人単位で分割して報告する必要がある

期待される効果：

- ・拠点間に跨がる生産効率等、グループ企業全体での取り組みや実態が把握できる
- ・グループ企業全体の組織的な省エネ推進により水平展開や効果拡大が見込める
- ・行政業務の効率化にも繋がる

ご清聴ありがとうございました

FUJIFILM

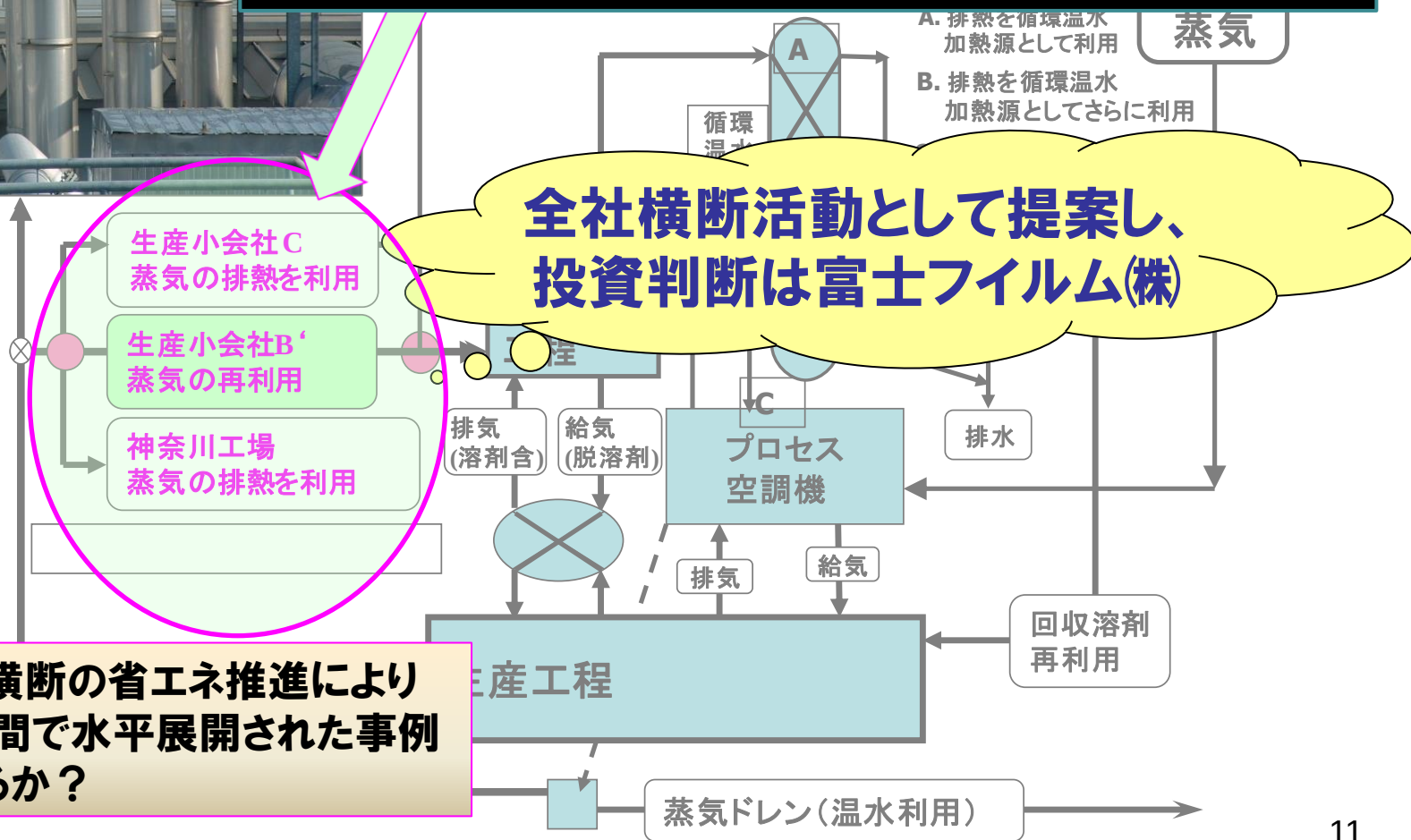
【グループ横断活動での省エネ事例①】



施策の複数拠点への応用展開例

生産工程から排出されるフラッシュ蒸気の利活用技術

生産小会社-B'へ導入した技術を、生産小会社-Cおよび神奈川工場、更にグループ内他工場へ応用して展開し効果拡大



グループ会社横断の省エネ推進により
効率良く短期間で水平展開された事例
として紹介するか？

【グループ横断活動での省エネ事例②】

「自己託送」を利用した電力供給

■富士フィルム富士宮工場の自家発電力の一部を、東京電力の送電網を介して、グループ会社19拠点へ供給（H28現在）

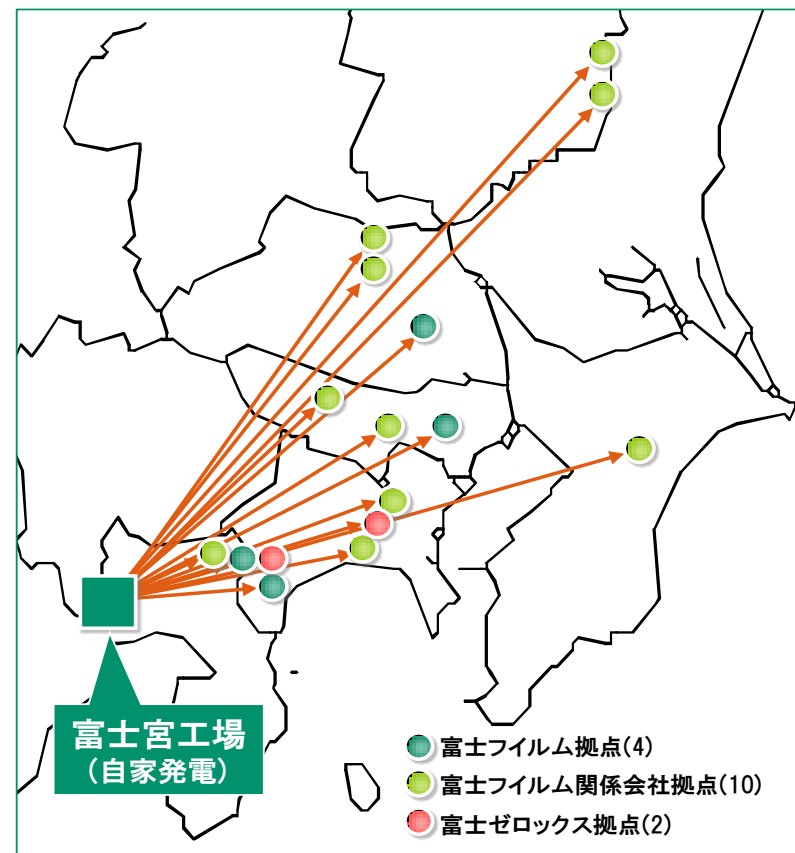
当社グループ16拠点

富士フィルム	4拠点
富士フィルム関係会社	10拠点
富士ゼロックス	2拠点

契約電力を30%以上削減

1 系統電力の需要平準化
特に 需要期のピーク電力抑制に貢献

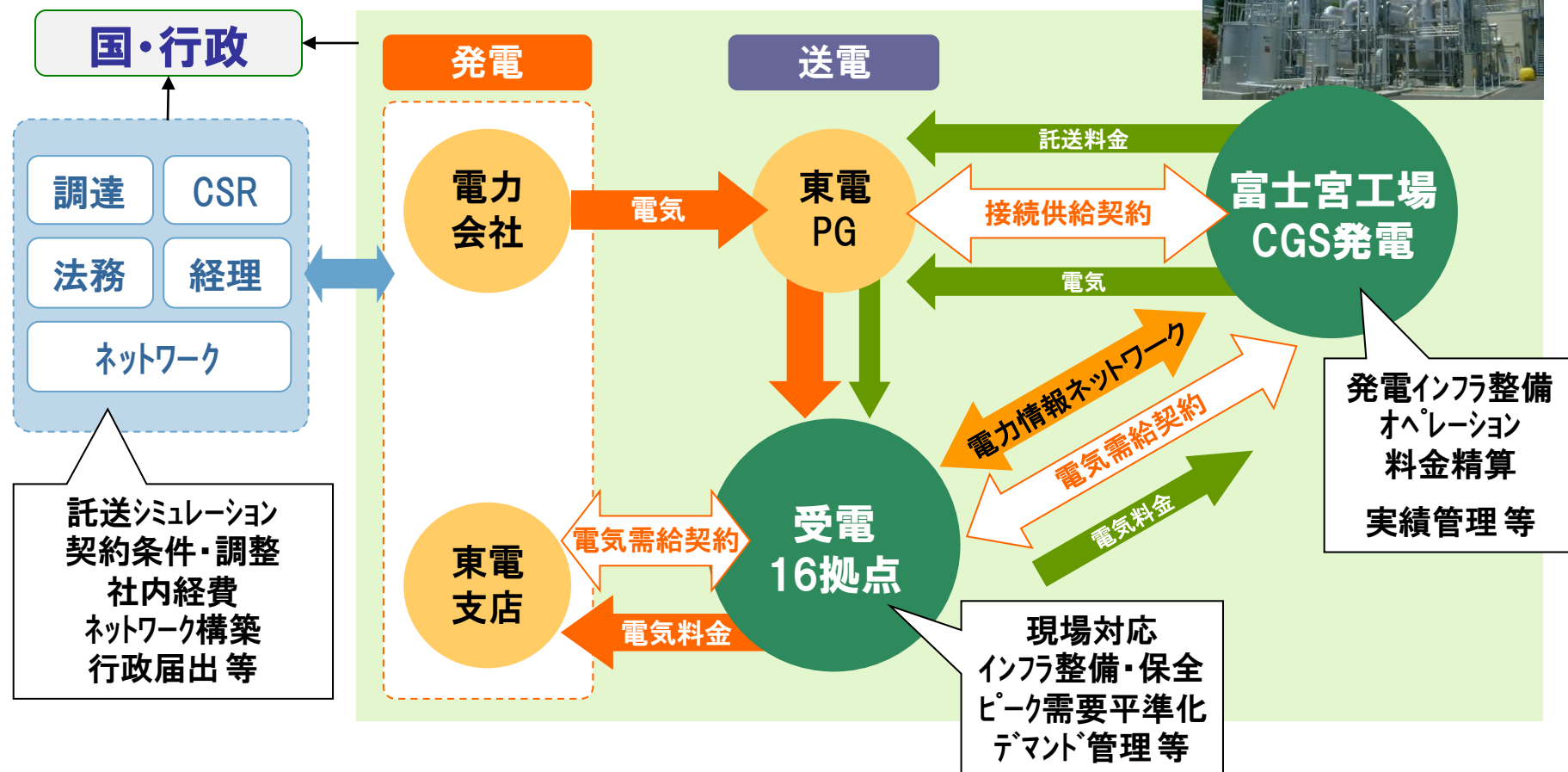
2 電力料金の抑制



電力システム改革の一環として制度化された「自己託送」を用いて、富士フィルムのインフラをグループ会社に活用し、電力需要緩和にも貢献

【グループ横断活動での省エネ事例③】

新たなサプライチェーンの構築 (インフラ整備・オペレーション・運用・保全)



グループの現場力・専門力と組織力発揮してグループ横断スキーム構築